

議案第 4 号

令和 7 年度銚子市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度銚子市の介護保険事業特別会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9 8 0 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6, 8 2 5, 5 5 1 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

令和 7 年 1 1 月 2 8 日提出

銚子市長 越 川 信 一

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3. 国 庫 支 出 金		1,577,221	△1,110	1,576,111
	2. 国 庫 補 助 金	455,160	△1,110	454,050
5. 県 支 出 金		950,139	△555	949,584
	2. 県 補 助 金	50,128	△555	49,573
7. 繰 入 金		1,205,276	2,645	1,207,921
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,093,367	3,309	1,096,676
	2. 基 金 繰 入 金	111,909	△664	111,245
歳 入 合 計		6,824,571	980	6,825,551

歳 出 (単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1. 総 務 費		197,937	3,864	201,801
	1. 総 務 管 理 費	145,310	3,864	149,174
4. 地 域 支 援 事 業 費		320,759	△2,884	317,875
	3. 包 括 的 支 援 事 業 費	140,405	△2,884	137,521
歳 出 合 計		6,824,571	980	6,825,551

第 2 表 債務負担行為補正

追加

(単位 千円)

事項	期間	限度額
生活支援体制整備事業用自動車借上	令和 8 年度から 令和 1 4 年度まで	1, 664

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
歳 入 歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書 (第 2 号)

1. 総 括
(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計	割 合 (%)
1. 保 険 料	1,329,762		1,329,762	19.5
3. 国 庫 支 出 金	1,577,221	△1,110	1,576,111	23.1
4. 支 払 基 金 交 付 金	1,726,303		1,726,303	25.3
5. 県 支 出 金	950,139	△555	949,584	13.9
6. 財 産 収 入	854		854	0.0
7. 繰 入 金	1,205,276	2,645	1,207,921	17.7
8. 繰 越 金	34,663		34,663	0.5
9. 諸 収 入	353		353	0.0
歳 入 合 計	6,824,571	980	6,825,551	100.0

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	割合 (%)
1. 総務費	197,937	3,864	201,801	3.0
2. 保険給付費	6,221,768		6,221,768	91.1
4. 地域支援事業費	320,759	△2,884	317,875	4.7
6. 基金積立金	18,854		18,854	0.3
7. 諸支出金	55,253		55,253	0.8
8. 予備費	10,000		10,000	0.1
歳出合計	6,824,571	980	6,825,551	100.0

(単位 千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		3,864	
△1,665		△555	△664
△1,665		3,309	△664

2. 歳 入
(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3. 地域支援事業交付金 （ そ の 他 地 域 支 援 事 業 ）	57,270	△1,110	56,160
計	455,160	△1,110	454,050

(款) 5. 県支出金 (項) 2. 県補助金

2. 地域支援事業交付金 （ そ の 他 地 域 支 援 事 業 ）	28,635	△555	28,080
計	50,128	△555	49,573

(款) 7. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

3. 地域支援事業繰入金 （ そ の 他 地 域 支 援 事 業 ）	28,635	△555	28,080
5. その他一般会計繰入金	197,738	3,864	201,602
計	1,093,367	3,309	1,096,676

(款) 7. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	111,909	△664	111,245
--------------	---------	------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現 年 度 分	△1,110	地域支援事業交付金（その他地域支援事業）

1. 現 年 度 分	△555	地域支援事業交付金（その他地域支援事業）

1. 現 年 度 分	△555	地域支援事業繰入金（その他地域支援事業）
1. 職員給与費等繰入金	3,864	職員給与費等繰入金

1. 財政調整基金繰入金	△664	介護保険事業財政調整基金繰入金
--------------	------	-----------------

3. 歳 出
(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1. 一 般 管 理 費	145,310	3,864	149,174			3,864
計	145,310	3,864	149,174			3,864

(款) 4. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業費

1. 一 般 管 理 費	98,968	292	99,260	168		56
6. 生活支援体制 整備事業費	19,999	△3,464	16,535	△2,000		△667

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	1. 報 酬	838	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	△30	一般職
	3. 職 員 手 当 等	2,624	地域手当 2 住居手当 249 通勤手当 406 時間外勤務手当 1,151 期末手当 423 勤勉手当 393
	4. 共 済 費	245	共済組合負担金 101 労働保険料 △60 厚生年金保険料 204
	8. 旅 費	187	会計年度任用職員費用弁償（通勤費相当分）

68	2. 給 料	238	一般職
	3. 職 員 手 当 等	54	地域手当 5 勤勉手当 49
△797	1. 報 酬	242	会計年度任用職員報酬
	2. 給 料	△2,435	一般職
	3. 職 員 手 当 等	△667	地域手当 △49 通勤手当 △157 期末手当 △261 勤勉手当 △200
	4. 共 済 費	△604	共済組合負担金 △641

(款) 4. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
7. 認知症総合 支援事業費	17,591	288	17,879	167		56
計	140,405	△2,884	137,521	△1,665		△555

(単位 千円)

訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
			厚生年金保険料 37
65	2. 給 料	133	一般職
	3. 職員手当等	166	地域手当 2 通勤手当 67 期末手当 51 勤勉手当 46
	4. 共 済 費	△11	共済組合負担金
△664			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
補正後	(19) 17	31,591	72,135	54,922	158,648	29,237	187,885
補正前	(19) 18	30,511	74,229	52,745	157,485	29,607	187,092
比較	(0) △ 1	1,080	△ 2,094	2,177	1,163	△ 370	793

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	補正後	534	1,492	411	1,580	42	8,708	1,690
	補正前	534	1,532	162	1,264	42	7,557	1,690
	比較	0	△ 40	249	316	0	1,151	0

期末手当	勤勉手当
22,026	18,439
21,813	18,151
213	288

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当	計		
補正後	17	72,135	44,684	116,819	23,588	140,407
補正前	18	74,229	42,890	117,119	24,236	141,355
比較	△ 1	△ 2,094	1,794	△ 300	△ 648	△ 948

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当
	補正後	534	1,492	411	1,580	42	8,708	1,690
	補正前	534	1,532	162	1,264	42	7,557	1,690
	比較	0	△ 40	249	316	0	1,151	0

期末手当	勤勉手当
16,489	13,738
16,457	13,652
32	86

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		報酬	職員手当	計		
補正後	(19)	31,591	10,238	41,829	5,649	47,478
補正前	(19)	30,511	9,855	40,366	5,371	45,737
比較	(0)	1,080	383	1,463	278	1,741

() 内は、パートタイム会計年度任用職員外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当
	補正後	5,537	4,701
	補正前	5,356	4,499
	比較	181	202

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 2, 094	給与改定に伴う増減分	2, 103	給与改定に伴う増分	給与改定の状況 給料の改定率 平均3. 30% 実施時期 令和7年4月
		その他の増減分	△ 4, 197	職員数の変動等に係る増減分	職員数の異動状況 (職員数) 補正後 17人 補正前 18人 増 減 △ 1人
職員手当	1, 794	制度改正に伴う増減分	410	通勤手当 89 期末手当 160 勤勉手当 161	給与改定に伴う支給額等の変更 交通用具使用者に対し、使用距離の区分に応じ、最大12, 900円の引上げ 実施時期 令和7年4月 支給割合 (改定後) 年間2. 525月分 (改定前) 年間2. 500月分 実施時期 令和7年12月 支給割合 (改定後) 年間2. 125月分 (改定前) 年間2. 100月分 実施時期 令和7年12月
		その他の増減分	1, 384	地域手当 △ 40 住居手当 249 通勤手当 227 時間外勤務手当 1, 151 期末手当 △ 128 勤勉手当 △ 75	職員数の変動、制度改正のはねかえり等に係る増減分

(3) 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年11月1日現在	平均給料月額	364,144 円
	平均給与月額	428,519 円
	平均年齢	49.3 歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	353,869 円
	平均給与月額	397,719 円
	平均年齢	46.10 歳

イ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月	12 月		
補正後	(1.200月分) 2.300月分	(1.250月分) 2.350月分	(2.450月分) 4.650月分	有
補正前	(1.200月分) 2.300月分	(1.200月分) 2.300月分	(2.400月分) 4.600月分	有
国の制度	(1.200月分) 2.300月分	(1.250月分) 2.350月分	(2.450月分) 4.650月分	有

（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員

ウ 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.1%
支給対象職員の比率 (令和7年11月1日現在)	17.6%
代表的な特殊勤務手当の名称	保健福祉業務手当

エ 級別職員数及び標準的な職務内容

区分	一般行政職			
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	標準的な職務内容
令和7年11月1日現在	8級			
	7級	1	5.9	課長
	6級	2	11.8	課長補佐
	5級	8	47.0	主査・主任保健師
	4級	2	11.8	副主査
	3級	3	17.6	主任主事
	2級			
	1級	1	5.9	主事
	計	17	100.0	
令和7年1月1日現在	8級			
	7級	1	5.9	課長
	6級	2	11.8	課長補佐
	5級	8	47.0	主査・主任保健師
	4級	3	17.6	副主査
	3級	1	5.9	主任主事
	2級			
	1級	2	11.8	主事
	計	17	100.0	

オ 昇給

区分			一般行政職
補正後	職員数 (A)		17 人
	昇給に係る職員数 (B)		14 人
	号給数別内訳	1号給	1 人
		2号給	
		3号給	1 人
		4号給	10 人
		5号給	2 人
		6号給	
		8号給	
	比率 (B) / (A)		82.4 %
補正前	職員数 (A)		18 人
	昇給に係る職員数 (B)		13 人
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	11 人
		5号給	2 人
		6号給	
		8号給	
	比率 (B) / (A)		72.2 %

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
生活支援体制整備事業 用自動車借上	1,664			令和8年度から 令和14年度まで	1,664	960		320	384